

○ ← ステープラ(ホッチキス)又は綴り紐で綴じること → ○

建設業許可申請書

区 分	提出先	提 出 部 数
岐阜県知事 許可	土木事務所 総務課	正 1部、副 2部
国土交通大臣 許可	岐阜県庁 技術検査課	正 1部、副 1部

申請区分		説 明
1	新 規	現在、有効な許可をどの許可行政庁からも受けていない場合
2	許可換新規	申請しようとする許可行政庁以外の許可行政庁から、現在有効な許可を受けている場合
3	般・特新規	(1)一般許可のみ受けている者が、新たに特定許可を申請する場合 (2)特定許可のみ受けている者が、新たに一般許可を申請する場合
4	業 種 追 加	(1)一般許可を受けている者が、他の業種について一般許可を申請する場合 (2)特定許可を受けている者が、他の業種について特定許可を申請する場合
5	更 新	現在許可を受けている業種について、有効期限満了後も許可の効力を継続させるため申請する場合
6	般・特新規＋業種追加	般・特新規及び業種追加を同時に申請する場合
7	般・特新規＋更新	般・特新規及び更新を同時に申請する場合
8	業 種 追 加 ＋ 更 新	業種追加及び更新を同時に申請する場合
9	般・特新規 ＋業種追加＋更新	般・特新規、業種追加及び更新を同時に申請する場合

(注) 該当する申請区分について、1～9のいずれか一つの数字を○で囲むこと。

郵便番号

主たる営業所の
所 在 地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者氏名

市外局番

電 話 番 号

()

-

許可番号※

許可年月日※

(

-

) 第

号

平成

年

月

日

※この欄は記入しないこと。

許可を受けようとする建設業

許可区分	業 種	許可区分	業 種	許可区分	業 種	許可区分	業 種
般 特	土木工事業	般 特	管工事業	般 特	塗装工事業	般 特	建具工事業
般 特	建築工事業	般 特	タイル・れんが・ブロック工事業	般 特	防水工事業	般 特	水道施設工事業
般 特	大工工事業	般 特	鋼構造物工事業	般 特	内装仕上工事業	般 特	消防施設工事業
般 特	左官工事業	般 特	鉄筋工事業	般 特	機械器具設置工事業	般 特	清掃施設工事業
般 特	とび・土工事業	般 特	舗装工事業	般 特	熱絶縁工事業	般 特	解体工事業
般 特	石工事業	般 特	しゅんせつ工事業	般 特	電気通信工事業		
般 特	屋根工事業	般 特	板金工事業	般 特	造園工事業		
般 特	電気工事業	般 特	ガラス工事業	般 特	さく井工事業		

(注) 許可を受けようとする建設業について、般(一般建設業)又は、特(特定建設業)のいずれかの文字を○で囲むこと。

受付印

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者 印

行政庁側記入欄	大臣コード	許可年月日
許可番号	項番 01	国土交通大臣 許可（般特）第 号 平成 年 月 日
申請の区分	02	（1. 新規 2. 許可換え新規 3. 般・特新規 4. 業種追加 5. 更新 6. 般・特新規+業種追加 7. 般・特新規+更新 8. 業種追加+更新 9. 般・特新規+業種追加+更新）
申請年月日	03 平成 年 月 日	許可の有効期間の調整 4 (1. する 2. しない)

許可を受けようとする建設業	04	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
申請時において既に許可を受けている建設業	05	3 5 10 15 20 25 30 (1. 一般 2. 特定)
商号又は名称のフリガナ	06	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
商号又は名称	07	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
代表者又は個人の氏名のフリガ	08	3 5 10 15 20
代表者又は個人の氏名	09	3 5 10 支配人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村コード	10	3 5 都道府県名 岐阜県 市区町村名
主たる営業所の所在地	11	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
郵便番号	12	3 5 6 10 15 20 電話番号
ファックス番号		
資本金額又は出資総額	13	3 5 10 (千円) 法人又は個人の別 12 (1. 法人 2. 個人)
兼業の有無	14	3 (1. 有 2. 無) 建設業以外に行っている営業の種類
経営業務の管理責任者の氏名		

許可換えの区分	15	3 (1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可)
旧許可番号	16	3 大臣コード 国土交通大臣 許可（般特）第 号 旧許可年月日 平成 年 月 日

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先
所属等 氏名 電話番号
ファックス番号

平成 年 月 日

[illegible]

- 1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限る。以下「株主等」という。)について記載すること。
2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

行政庁側記入欄																					
区	分	項番	3																		
		811																			
大臣知事コード																					
許可番号	項番	3																			
	82																				
国土交通大臣 許可（一般）第				5						10	号	許可年月日									
岐阜県知事 許可（一般）第											号	平成	11		年	13		月	15		日

主たる営業所の 名 称		フリガナ	
営 業 し よ う と す る 建 設 業	☐ 8 ☐ 3	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解	
		3 5 10 15 20 25 30	(1 . 一 般 2 . 特 定)
変更新前			

[illegible]

		フリガナ																				
従たる営業所の 名	称			3	5					10					15					20		
				8	4																	
				23	25					30					35					40		

従たる営業所の 所在地市区町村 コ一ド			3	5				都道府県名		市区町村名	
			8	5							
従たる営業所 の所在地			3	5							
			8	6							
			23	25							
								30			
								35			
								40			

郵便番号			3	5	6				電話番号	
			8	7						
						-				
									10	
									15	
									20	

営業しよう とする建設業			土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解																			
			3	5																		

(1 . 一般)
(2 . 特定)

専任技術者証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、{ 建設業法第7条第2号 } に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者
届出者

印

区 分

項 番

3

1

1. 新規許可等

2. 専任技術者の担当業種又は有資格区分の変更

3. 専任技術者の追加

4. 専任技術者の交替に伴う削除

5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更

大臣
知事

コード

許可年月日

許 可 番 号

6

2

3

国土交通大臣
岐阜県知事

許可（般 特

5

10

号

平成

11

年

13

月

15

日

記

氏 名	項 番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
	6 3	3 5 10	生年月日 15 18 20 年 月 日
今後担当する 建設工事の種類	6 4	3 5 10 15 20 25 30	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している 建設工事の種類			
有 資 格 区 分	6 5	1 2 3 4 5 6 7 8	
変更、追加又は 削除の年月日	平成 年 月 日	営業所の名称 (旧 所 属)	
専 任 技 術 者 の 住 所		営業所の名称 (新 所 属)	

氏 名	項 番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
	6 3	3 5 10	生年月日 15 18 20 年 月 日
今後担当する 建設工事の種類	6 4	3 5 10 15 20 25 30	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している 建設工事の種類			
有 資 格 区 分	6 5	1 2 3 4 5 6 7 8	
変更、追加又は 削除の年月日	平成 年 月 日	営業所の名称 (旧 所 属)	
専 任 技 術 者 の 住 所		営業所の名称 (新 所 属)	

氏 名	項 番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
	6 3	3 5 10	生年月日 15 18 20 年 月 日
今後担当する 建設工事の種類	6 4	3 5 10 15 20 25 30	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
現在担当している 建設工事の種類			
有 資 格 区 分	6 5	1 2 3 4 5 6 7 8	
変更、追加又は 削除の年月日	平成 年 月 日	営業所の名称 (旧 所 属)	
専 任 技 術 者 の 住 所		営業所の名称 (新 所 属)	

国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）

- (1) 国家資格者等及び監理技術者の一覧は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、国家資格者等・監理技術者一覧表の技術者に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者
届出者

印

区 分

項番

3

71

大臣コード

1. 新規許可又は許可換え

2. 一般建設業の許可のみ→特定建設業の許可を申請

3. 有資格区分等の変更

4. 技術者の追加

5. 技術者の削除

許可番号

72

3

国土交通大臣
岐阜県知事

許可（般特）

5

10

第 号

許可年月日

11

13

15

平成 年 月 日

記

		項番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
既提出の一覧表における建設工事の種類	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
有資格区分	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10

		項番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
既提出の一覧表における建設工事の種類	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
有資格区分	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10

		項番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
既提出の一覧表における建設工事の種類	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
有資格区分	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10

		項番	フリガナ	元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
	73	3	5	10
今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
既提出の一覧表における建設工事の種類	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
	74	3	5	10
有資格区分	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10
	75	3	5	10

許可申請者

法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等

の住所、生年月日等に関する調書

住	所		
氏	名	生 年 月 日	年 月 日 生
役	名 等		
	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日		氏 名	印

記載要領

- 1 「

法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等

」については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日 生
営 業 所 名				
職	名			
	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
賞 罰				
上記のとおり相違ありません。				
平成 年 月 日		氏 名		印

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者
届出者

印

許可番号

国土交通大臣
岐阜県知事

許可（一般—
特

）第 号

許可年月日

平成 年 月 日

（営業所毎の保険加入の有無）

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	(人)					

区 分

--	--	--

 項番

8	1	3
---	---	---

 大臣コード

2. 営業しようとする建設業又は従たる営業所の所在地の変更
 3. 従たる営業所の新設
 4. 従たる営業所の廃止

許可年月日

許可番号

--	--	--

 項番

8	2	3
---	---	---

 国土交通大臣 岐阜県知事 許可（般特

--	--

）第

5									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 10 号 平成

11	
----	--

 年

13	
----	--

 月

15	
----	--

 日

(主たる営業所)

[illegible]

(従たる営業所)

フリガナ

従たる営業所の名称

8 4

3 5 10 15 20

23 25 30 35 40

内 容

従たる営業所の所在地市区町村

8 5

3 5 10 15 20

23 25 30 35 40

都道府県名

市区町村名

従たる営業所の所在地

8 6

3 5 10 15 20

23 25 30 35 40

郵便番号

8 7

3 5 6 10 15 20

電話番号

営業しようとする建設業

8 8

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

(1. 一般)
(2. 特定)

変更前

3 5 10 15 20 25 30

(従たる営業所)

従たる営業所名

3	5	10	15	20
23	25	30	35	40

従たる営業所の所在地市区町村コード

3	5

都道府県名 _____ **市区町村名** _____

従たる営業所の所在地

3	5	10	15	20
23	25	30	35	40

郵便番号

3	5	6	10	15	20

電話番号 _____

営業しようとする建設業

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(1. 一般)
(2. 特定)

(従たる営業所)

[illegible]

届 出 書

下記のとおり、
(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
(2) 経營業務の管理責任者を削除した
(3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
(4) 専任の技術者を削除した
(5) 欠格要件に該当するに至った

ので届出をします。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

届 出 者 _____ 印

項 番 大臣 コード
知事
許 可 番 号 [] 5 1 [] [] 国土交通大臣 許可 (般 [] []) 第 [] [] [] [] [] [] 号 平成 [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日
岐阜県知事 特 [] []

記

(1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経營業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合
(2) 経營業務の管理責任者を削除した場合
元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 [] 5 2 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

(3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準〔専任の技術者〕を満たさなくなった場合
(4) 専任の技術者を削除した場合
元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 [] 5 3 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

営業所の名称 _____ 建設工事の種類 _____

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 [] 5 3 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

営業所の名称 _____ 建設工事の種類 _____

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏 名 [] 5 3 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

営業所の名称 _____ 建設工事の種類 _____

(5) 建設業法第8条第1号及び第7号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

[]

下記のとおり、建設業を廃止したので届出をします。

平成 年 月 日

届出者

届出の区分

	項番	3
	5	4

 (1. 全部の業種の廃業)
(2. 一部の業種の廃業)

大臣
知事
コード

許可番号

国土交通大臣
岐阜県知事

許可（般特）第 号

許可年月日

平成 年 月 日

記

[illegible]

行政庁側記入欄
整理区分

決裁年月日

平成 年 月 日

【備考】

廃業等の年月日 平成 年 月 日

廃業等の理由

- (1) 許可に係る建設業者が死亡したため
- (2) 法人が合併により消滅したため
- (3) 法人が破産手続開始の決定により解散したため
- (4) 法人が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したため
- (5) 許可を受けた建設業を廃止したため

○ ← ステープラ(ホッチキス)又は綴り紐で綴じること → ○

区 分	提出先	提 出 部 数
岐阜県知事許可	土木事務所総務課	正 1部、副 2部
国土交通大臣許可	岐阜県庁技術検査課	正 1部、副 1部

事業年度終了届出書

(第 期 事業年度 ・ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで)

郵便番号

主たる営業所の所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者氏名

市外局番
電話番号 () -



許可番号	許可年月日
(-) 第 号	平成 年 月 日

手続代行者 行政書士	
---------------	--

変 更 届 出 書

平成 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 岐阜県知事 許可 (般 特 一) 第 号

届出者 印

中部地方整備局長 様
岐阜県知事

事業年度 (第 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで)
が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

- (1) 工事経歴書 (2) 工事施工金額 (3) 貸借対照表及び損益計算書
- (4) 株主資本等変動計算書及び注記表 (5) 事業報告書 (6) 附属明細表
- (7) 法人税納付済額証明書 [大臣許可] (8) 事業税納付済額証明書 [知事許可]
- (9) 使用人数 (10) 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表
- (11) 国家資格者等・監理技術者一覧表 (12) 定款
- (13) 健康保険等の加入状況

記載要項

- 1 「国土交通大臣 中部地方整備局長
岐阜県知事」及び 岐阜県知事 については、不要のものを消すこと。
- 2 (1) から (13) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。